

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	28,201,912			27,348,954	実質収支比率		
市町村名	豊後大野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	26,611,842	25,844,437	経常収支比率	85.6	86.0	(※1)	(89.9)	(90.3)
					首都	×	歳入歳出差引	1,590,070	1,504,517	標準財政規模	17,054,878	17,124,871			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	408,069	333,315	財政力指数	0.26	0.26			
					中部	×	実質収支	1,182,001	1,171,202	公債費負担比率	19.8	23.6			
人口	22年国調(人)	39,452	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	10,799	127,418	健全化判断比率					
	17年国調(人)	41,548			山振	○	積立金	5,624	4,360	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	53,127	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	38,643	第1次	22年国調	3,849	17年国調	5,018	指数表選定	○	実質単年度収支	16,423	596,669	実質公債費比率	7.0	8.1
	うち日本人(人)	38,461		21.5	24.7										
	26.01.01(人)	39,191	第2次	うち日本人(人)	39,029	3,565	4,299			基準財政収入額	3,137,096	3,068,311	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.4		19.9	21.2					基準財政需要額	12,164,715	11,959,460			
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	10,476	10,989					標準税収入額等	3,938,275	3,873,586			
	面積(km ²)	603.14		58.6	54.1					経常経費充当一般財源等	14,509,875	14,600,264			
人口密度(人/km ²)	65								歳入一般財源等	18,864,711	18,809,793				
世帯数(世帯)	14,854														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,163,155	27,795,466	うち公的資金	20,413,043	21,133,980	
	市区町村長	1	6,576		一般職員	503	1,728,811	3,437	債務負担行為額(支出予定額)	840,124	1,602,936				
	副市区町村長	1	5,593		うち消防職員	85	243,865	2,869	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,175		うち技能労務職員	49	181,006	3,694	土地開発基金現在高	570,630	570,630				
	議会議長	1	3,790		教育公務員	15	57,051	3,803	財政調整基金	6,169,507	5,578,282				
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,796,340	1,794,498				
	議会議員	20	3,210		合計	518	1,785,862	3,448	積立金現在高	9,619,892	8,145,492				
					ラスパイレス指数			101.1		その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	上水道特別会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水特別会計	関係する一部事務組合等一覧	大分県退職手当組合	地方公社・第三セクター等一覧	豊後大野市土地開発公社	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道特別会計		(7) 農業集落排水特別会計		(12) 大分県退職手当組合		(18) 豊後大野市土地開発公社					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業特別会計		(8) 公共下水道特別会計		(13) 大分県消防補償等組合		(19) 豊後大野市農業振興公社					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 浄化槽施設特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合							
						(10) 簡易水道特別会計		(15) 大分県市町村会館管理組合							
						(11) 太陽光発電事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,083,952	10.9	3,083,482	19.1	普通税	3,083,482	100.0	-	議会費	203,742	0.8	-	203,742	
地方譲与税	335,226	1.2	335,226	2.1	法定普通税	3,083,482	100.0	-	総務費	4,212,389	15.8	159,781	3,503,093	
利子割交付金	5,703	0.0	5,703	0.0	市町村民税	1,294,431	42.0	-	民生費	7,261,372	27.3	114,488	3,725,189	
配当割交付金	13,858	0.0	13,858	0.1	個人均等割	52,778	1.7	-	衛生費	3,618,000	13.6	1,706,751	1,781,668	
株式等譲渡所得割交付金	10,051	0.0	10,051	0.1	所得割	1,044,416	33.9	-	労働費	11,197	0.0	-	6,275	
地方消費税交付金	430,142	1.5	430,142	2.7	法人均等割	89,050	2.9	-	農林水産業費	1,751,642	6.6	224,997	1,029,006	
ゴルフ場利用税交付金	11,075	0.0	11,075	0.1	法人税割	108,187	3.5	-	商工費	538,774	2.0	242,341	305,600	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,425,410	46.2	-	土木費	1,777,534	6.7	1,311,713	631,283	
自動車取得税交付金	30,824	0.1	30,824	0.2	うち純固定資産税	1,403,946	45.5	-	消防費	952,868	3.6	136,182	854,164	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,892	3.8	-	教育費	2,147,030	8.1	566,507	1,435,927	
地方特例交付金	9,250	0.0	9,250	0.1	市町村たばこ税	245,749	8.0	-	災害復旧費	235,775	0.9	-	59,951	
地方交付税	13,120,174	46.5	12,198,404	75.6	鉱産税	-	-	-	公債費	3,901,519	14.7	-	3,738,743	
普通交付税	12,198,404	43.3	12,198,404	75.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	921,768	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	470	0.0	-	歳出合計	26,611,842	100.0	4,462,760	17,274,641	
(一般財源計)	17,050,255	60.5	16,128,015	99.9	法定目的税	470	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	5,645	0.0	5,645	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	449,227	1.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	431,572	1.5	7,227	0.0	都市計画税	470	0.0	-						
手数料	83,810	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,226,336	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,096,377	7.4	-	-	合計	3,083,952	100.0	-						
財産収入	429,231	1.5	-	-										
寄附金	12,928	0.0	-	-										
繰入金	280,642	1.0	-	-										
繰越金	918,916	3.3	-	-										
諸収入	246,773	0.9	814	0.0										
地方債	2,970,200	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	2.8	-	-										
歳入合計	28,201,912	100.0	16,141,701	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.0	92.5
現年計	98.1	92.4
市町村民税	97.6	91.4
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	2,817,618	121,168
病院	354,988	25,095
下水道	142,112	5,932
簡易水道	93,107	9,746
上水道	6,130	88
国民健康保険	376,782	124
その他	1,844,499	389

区分	平成26年度	平成25年度
合計	4,698,535	878,395
うち人件費	1,021	1,021
普通建設事業費	4,462,760	818,444
うち補助	2,102,109	65,589
うち単独	2,225,477	710,897
災害復旧事業費	235,775	59,951
失業対策事業費	-	-
歳出合計	26,611,842	17,274,641

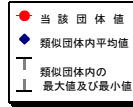
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

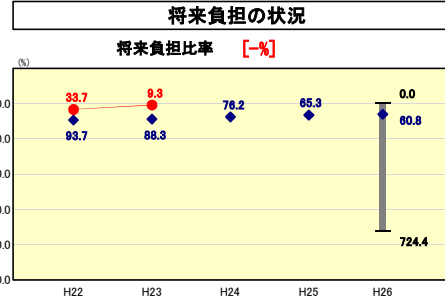
平成26年度

大分県豊後大野市

人口	38,643	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,461	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	603.14	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	28,201,912	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,611,842	千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	1,182,001	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	17,054,878	千円			
地方債現在高	27,163,155	千円			



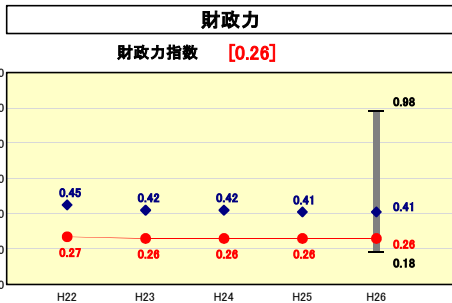
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/172 全国平均 45.8 大分県平均 18.3

将来負担比率の分析欄

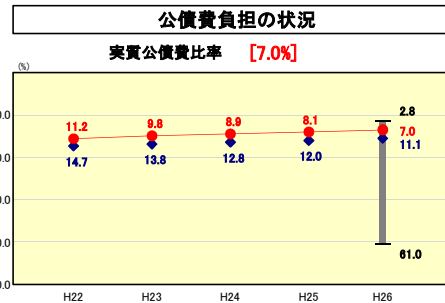
将来負担比率は16.1%改善し△30.6%となっている。その主な要因としては、財政調整基金及び公共施設整備基金等への積立(1,846,915千円)により、充当可能基金残高が増加したことがあげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 148/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄

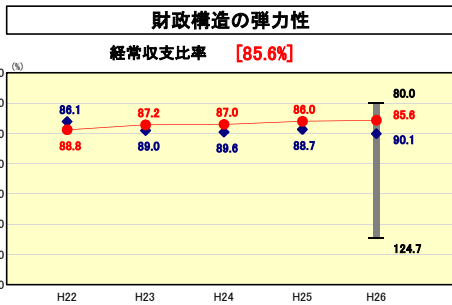
財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年12月末現在39.2%)に加え、市内に核となる産業がないことから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度の活用による事務事業の抜本的な見直しを行い、行政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 22/172 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

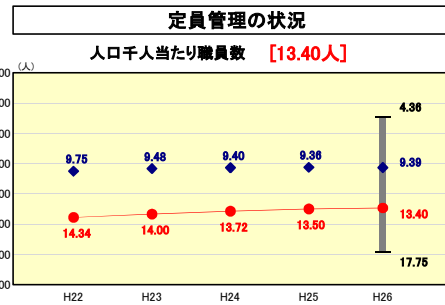
類似団体平均と比較しても良好であり、昨年度より1.1%改善した。その主な要因としては、標準財政規模が減少(△69,993千円)した一方で、交付税算入公債費等の額が増加(81,575千円)したこと等があげられる。今後も行政改革集中改革プランに基づき、安易な起債発行は行わないものとし、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 34/172 全国平均 91.3 大分県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

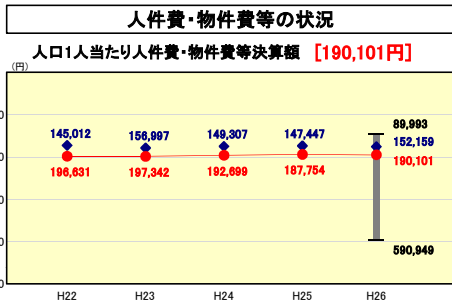
改善傾向(前年度比0.4%改善)であり、類似団体と比較しても4.5%良好な結果となった。しかし、人件費(30.5%)は前年並、公債費(2.1%)については改善傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると依然として悪い状況となっており、2項目の合計で52.6%を占めている。人件費については、町村合併で一時的に増加している職員数を退職者の補充抑制等の継続実施により減少させることで、公債費については集中改革プランに基づき、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することで、それぞれ削減に努めていく。



類似団体内順位 158/172 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

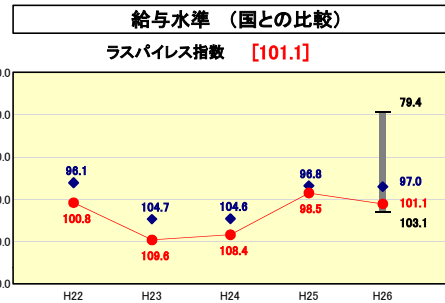
指定管理者制度の推進等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市域全体をカバーする必要性から、数値は13.40人と類似団体平均の9.39人と比べて、4.01人多くなっている。行政改革集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に5か年86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、今後も市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 137/172 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町村合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町村単位で類似施設を保有していることによる維持管理経費の増高等の要因により、類似団体平均と比較すると数値は悪い。保育所の民営化などによる効果も徐々に表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、公共施設の見直し指針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合の取り組みを強化し、事務事業評価制度を活用したトータルの財政の健全化に取り組んでいかなければならない。



類似団体内順位 108/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、主に平成25年8月から平成26年4月まで行った給与削減措置が終了したことにより、類似団体平均(97.0)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努める。

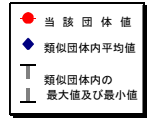
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

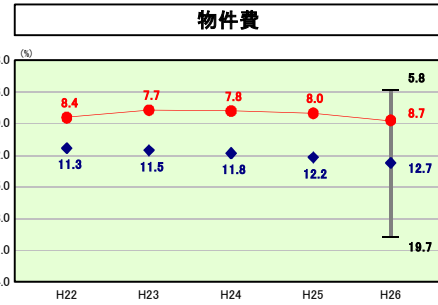
大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

人口	38,643	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,461	人(H27.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	603.14	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	28,201,912	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,611,842	千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	1,182,001	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	17,054,878	千円			
地方債現在高	27,163,155	千円			

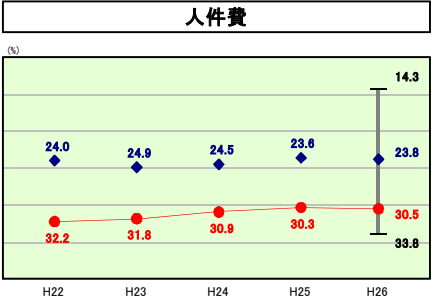


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



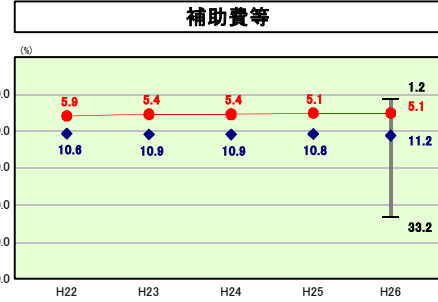
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。平成26年度は文化ホールの指定管理者制度導入により、0.7%増加している。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度の活用により、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な財政運営に努める。



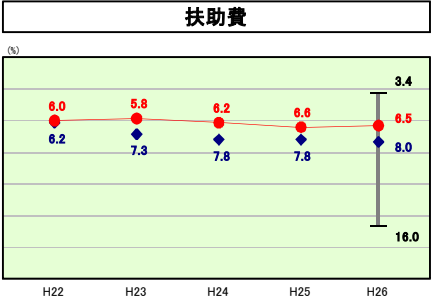
人件費の分析欄

人件費については、30.5%と類似団体平均(23.8%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ収集業務を直営で行っているなどの要因が挙げられ、行政サービスの提供方法の差異によるもの考えられる。
 しかしながら、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入により委託化を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていかねばならない。



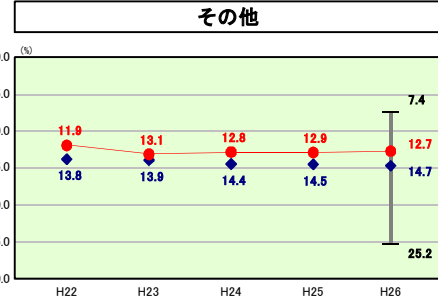
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果が期待できない補助金については見直しや廃止をおこなうなど、適正執行に努める。



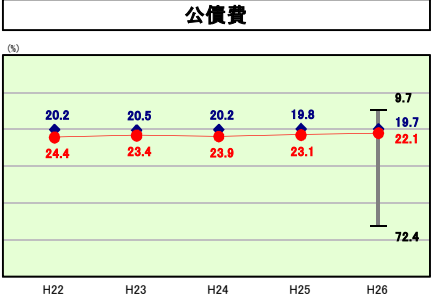
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.5%良好なものとなっているが、生活保護費や障害福祉サービス費などの伸びにより、平成25年度と比べほぼ横ばいである。
 今後も資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



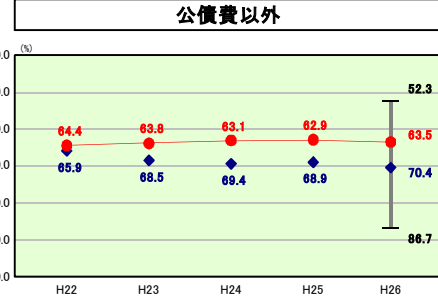
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より比較的良好な結果となっている。
 主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.4%悪い数値となっているが、交付税措置された元利償還金を加味して算出した「人口1人当たり決算額」では類似団体平均より良好な結果となっている。
 今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、より一層プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により、公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

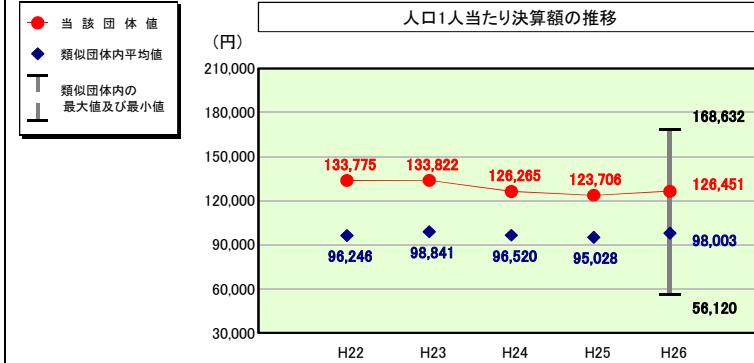
経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率を見ると類似団体平均より6.9%、全国平均より9.6%良好な結果となっている。
 今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



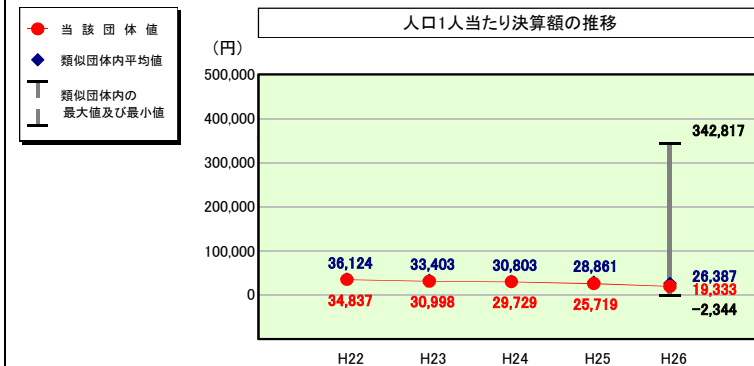
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,329,308	137,911	84,248	63.7
賃金 (物件費)	31,970	827	7,169	▲ 88.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	752	19	9,152	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,641	715	893	▲ 19.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	211,658	5,477	3,652	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,021	26	2,134	▲ 98.8
▲退職金	▲ 715,908	▲ 18,526	▲ 9,248	100.3
合計	4,886,442	126,451	98,003	29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.40	9.39	4.01
ラสบライレス指数	101.1	97.0	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

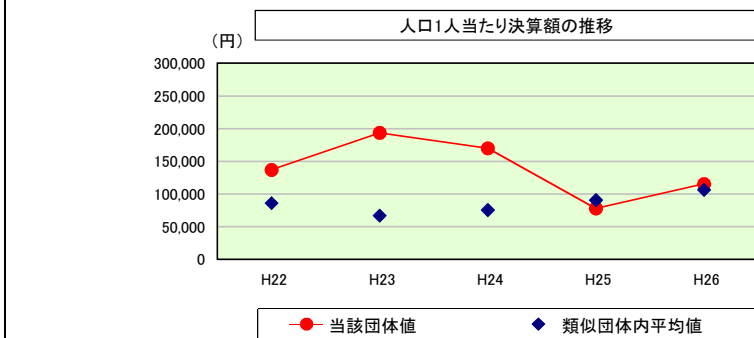


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,901,519	100,963	64,926	55.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	317,418	8,214	18,007	▲ 54.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,275	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,125	676	1,233	▲ 45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 149,154	▲ 3,860	▲ 4,280	▲ 9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,348,829	▲ 86,661	▲ 56,807	52.6
合計	747,079	19,333	26,387	▲ 26.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

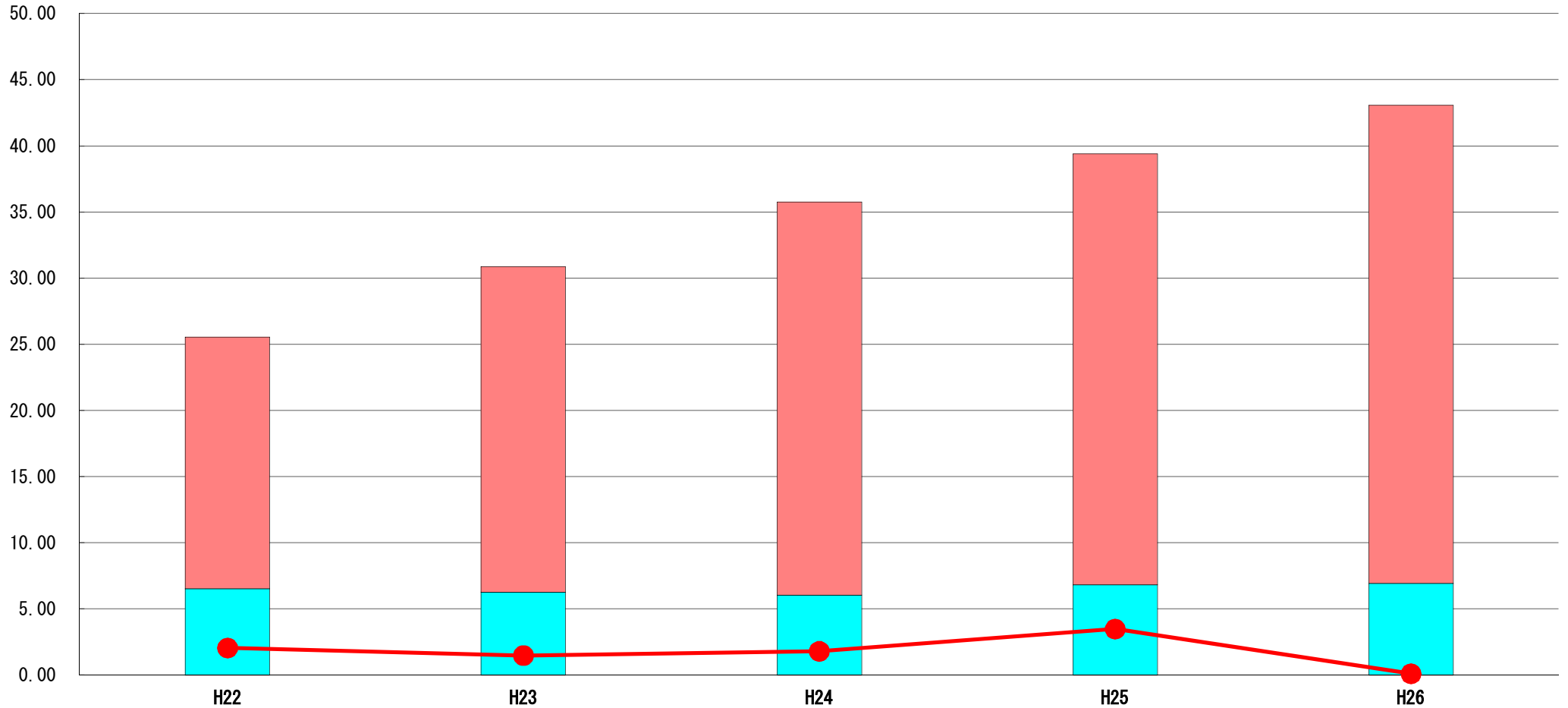
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	28.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲ 10.4	20.5
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲ 22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲ 14.6	24.1
H24	6,730,602	170,098	▲ 12.2	75,709	12.7	▲ 24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,065,629	78,223	▲ 54.0	90,961	20.1	▲ 74.1
うち単独分	1,296,488	33,081	▲ 64.7	37,720	7.1	▲ 71.8
H26	4,462,760	115,487	47.6	106,614	17.2	30.4
うち単独分	2,225,477	57,591	74.1	45,545	20.7	53.4
過去5年間平均	5,505,870	138,927	12.0	85,373	7.4	4.6
うち単独分	2,531,664	63,923	12.3	38,986	0.6	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.02	24.60	29.69	32.57	36.17
 実質収支額		6.55	6.28	6.07	6.84	6.93
 実質単年度収支		2.05	1.48	1.80	3.48	0.10

分析欄

財政調整基金には、実質収支額の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成26年度末現在高は61億70百万円で10年連続増加となっている。

実質収支及び実質単年度収支は、平成20年度以降黒字で、主な要因として国の経済対策事業等により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことがあげられる。

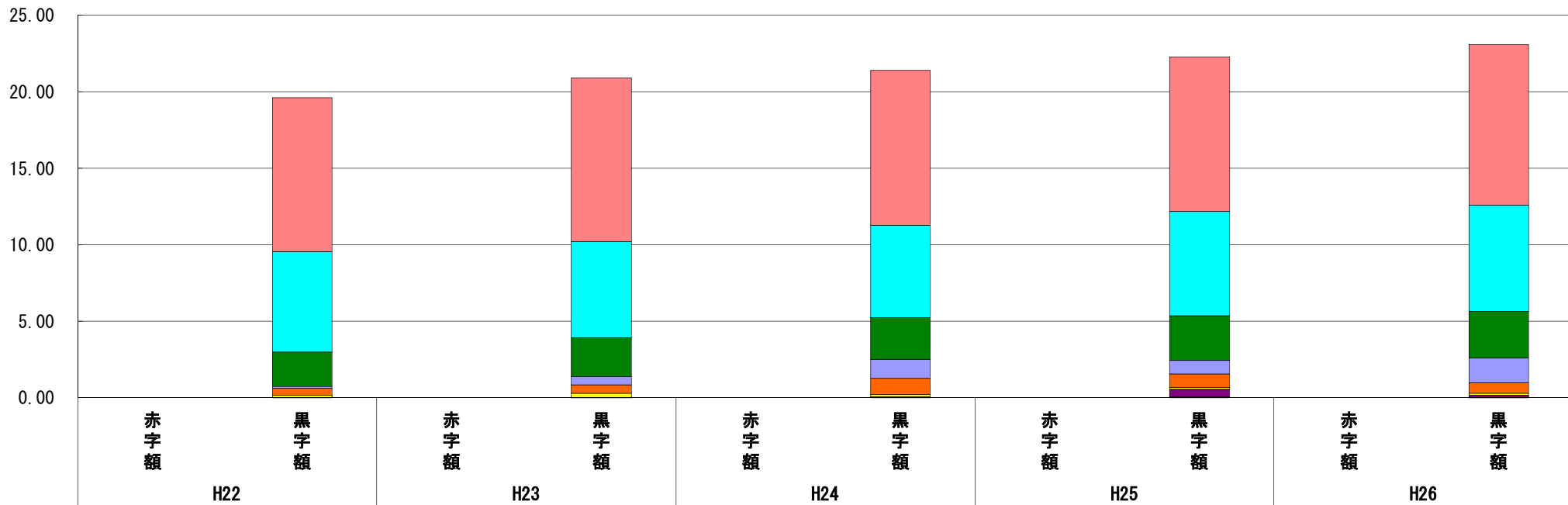
今後、一般財源の確保が厳しくなることは明らかで財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成26年度

大分県豊後大野市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業特別会計		10.07	10.72	10.11	10.09	10.51
一般会計		6.55	6.27	6.07	6.83	6.93
上水道特別会計		2.24	2.53	2.71	2.94	3.08
介護保険特別会計		0.13	0.53	1.23	0.86	1.60
国民健康保険特別会計		0.46	0.57	1.05	0.90	0.71
簡易水道特別会計		0.12	0.26	0.17	0.11	0.12
太陽光発電事業特別会計		-	-	-	0.49	0.11
公共下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.06	0.05	0.03

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり、赤字比率は発生していない。

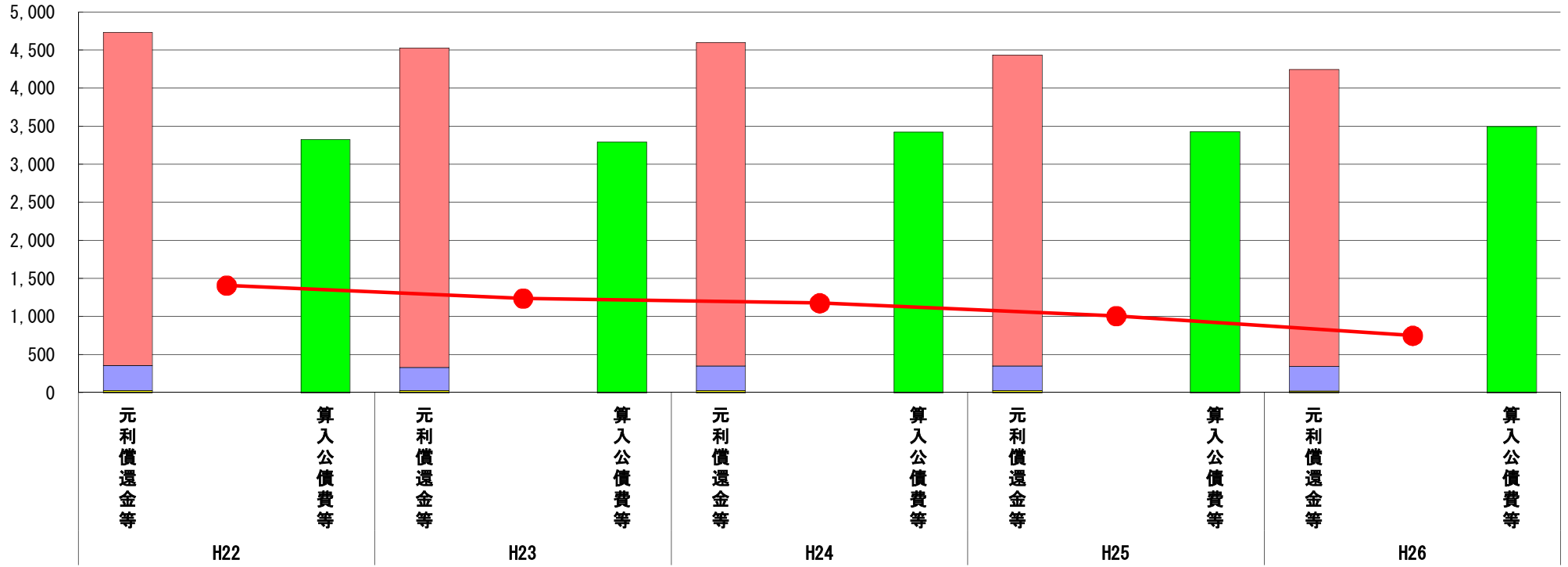
今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		4,375	4,199	4,251	4,087	3,902
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		326	303	326	327	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		33	30	27	27	26
一時借入金の利子		0	0	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,326	3,295	3,428	3,434	3,497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,408	1,237	1,176	1,007	748

分析欄

実質公債費比率は3か年平均7.0%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円）の制限枠設定などにより抑制されており、また、普通交付税に措置される算入公債費等も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を主に発行しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

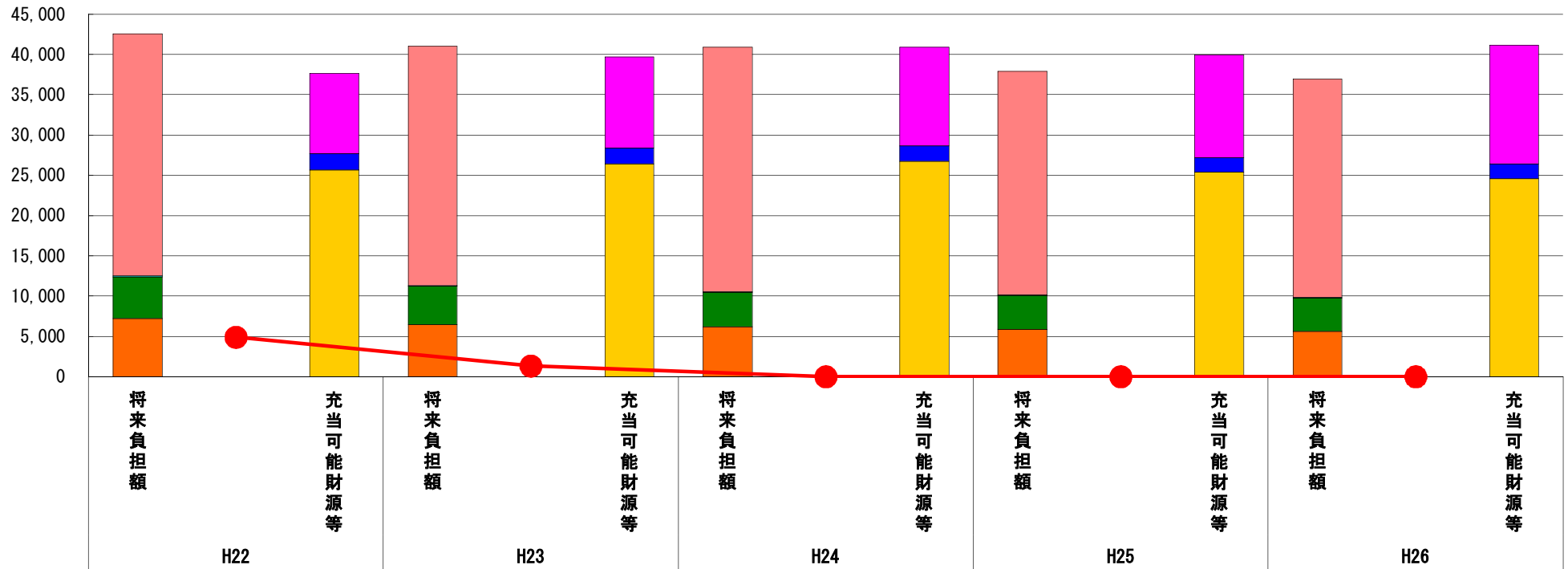
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,043	29,692	30,353	27,795	27,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		146	119	94	70	46
	公営企業債等繰入見込額		5,131	4,740	4,277	4,210	4,135
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,161	6,423	6,182	5,875	5,642
	設立法人等の負債額等負担見込額		90	74	19	15	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,935	11,298	12,279	12,787	14,773
	充当可能特定歳入		2,058	1,964	1,908	1,783	1,857
	基準財政需要額算入見込額		25,671	26,456	26,771	25,414	24,572
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,907	1,329	▲ 33	▲ 2,019	▲ 4,205

分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠（H22～H26の5年間で125億円以内）の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、将来負担比率の分子となる将来負担額も、年々減少傾向にある。

今後も、新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金の増額を図るなどして比率の低下に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。